

令和5年度実施計画分

結果報告及び検証・評価表
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

① 対象事業の名称	② 事業概要
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援・対策

③ 総事業費 (円)	④ 交付金充当額 (円)	⑤ 区別事業費				⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑦ 外部有識者からの評価	
		区分	事業費	交付金充当額	全体割合 (事業費)	今後の 方針	今後の方針の理由	事業の 評価	外部有識者からの意見
450,605,834	434,978,271	I	301,644,985	301,644,985	66.9%	-	令和7年度においても、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対応するため継続した取り組みが必要	B	概ね有効な取組であった
		II	111,533,286	111,533,286	24.8%				
		III	37,427,563	21,800,000	8.3%				

番号	事業名	事業費	交付金充当額	区分	種類等	事業概要	外部有識者からの評価まとめ	担当課
1	物価高騰緊急支援給付金支給事業 (非課税世帯) 【R5年度完了】	301,644,985	301,644,985	I	I 低所得世帯支援 〈経済対策〉I 物価高騰から国民生活を守る	物価高騰が続く中で低所得（非課税）世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・非課税世帯への給付金（7万円/世帯） ・給付金支給に係る事務費	緊急支援給付金は、物価高騰の影響を最も強く受ける低所得者世帯への生活支援として、妥当性と有効性は高いと評価されています。しかし、その一方で、収入が低い課税世帯など、より広範な層への支援や、長期的な視点での持続可能な支援策の必要性も指摘されています。	福祉課
2	物価高騰緊急支援給付金支給事業 (住民税均等割) 【R6年度完了】	83,574,963	83,574,963	II	II 給付金・定額減税一体支援 (低所得者支援及び定額減税を補足する給付) 〈経済対策〉I 物価高騰から国民生活を守る	物価高騰が続く中で低所得（住民税均等割のみ）世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・R5年度、住民税均等割のみ世帯への給付金（10万円/世帯） ・給付金支給に係る事務費	緊急支援給付金は、物価高騰の影響を最も強く受ける低所得世帯への生活支援として、妥当性と有効性は高いと評価されています。	福祉課
3	令和5年度低所得者支援給付金 (こども加算) 【R6年度完了】	27,958,323	27,958,323	II	II 給付金・定額減税一体支援 (低所得者支援及び定額減税を補足する給付) 〈経済対策〉I 物価高騰から国民生活を守る	物価高騰が続く中で子育てを行う低所得（非課税）世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・R5年度、子育て（非課税）世帯への給付金（5万円/人） ・給付金支給に係る事務費	子ども加算給付金は、子育てを行う低所得世帯への生活支援として、妥当性と有効性は高いと評価されています。	子育て支援課
4	物価高騰緊急支援給付金支給事業 (家計急変) 【R5年度完了】	2,100,000	1,400,000	III-①	III 推奨事業メニュー ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 〈経済対策〉I 物価高騰から国民生活を守る	物価高騰が続く中で低所得（家計急変）世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・家計急変世帯への給付金（7万円/世帯）	物価高騰が続く中、特に影響を受ける低所得世帯の生活を支える上で重要で、支援策として有効であると評価されています。	福祉課
5	物価高騰対策指定ごみ袋配布事業 【R6年度完了】	16,898,338	15,000,000	III-③	III 推奨事業メニュー ③消費下支え等を通じた生活者支援 〈経済対策〉I 物価高騰から国民生活を守る	物価高騰の影響を受ける市民の経済的負担の軽減を図るため、指定ごみ袋を配布し市民の生活を支援する。	家計への負担を軽減する物価高騰対策として、有効・妥当性は高いと評価されています。指標設定・配布率については改善の余地があり、今後の対応が求められています。	環境課
6	すくすくおむつクーポン券配布事業 【R6年度完了】	18,429,225	5,400,000	III-②	III 推奨事業メニュー ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 〈経済対策〉I 物価高騰から国民生活を守る	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を対象におむつのクーポン券を配布し、経済的負担を軽減するとともに、乳児の生育を支援する。	子育て世帯の経済的負担を軽減する上で、有効な事業であると評価されています。	子育て支援課